

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

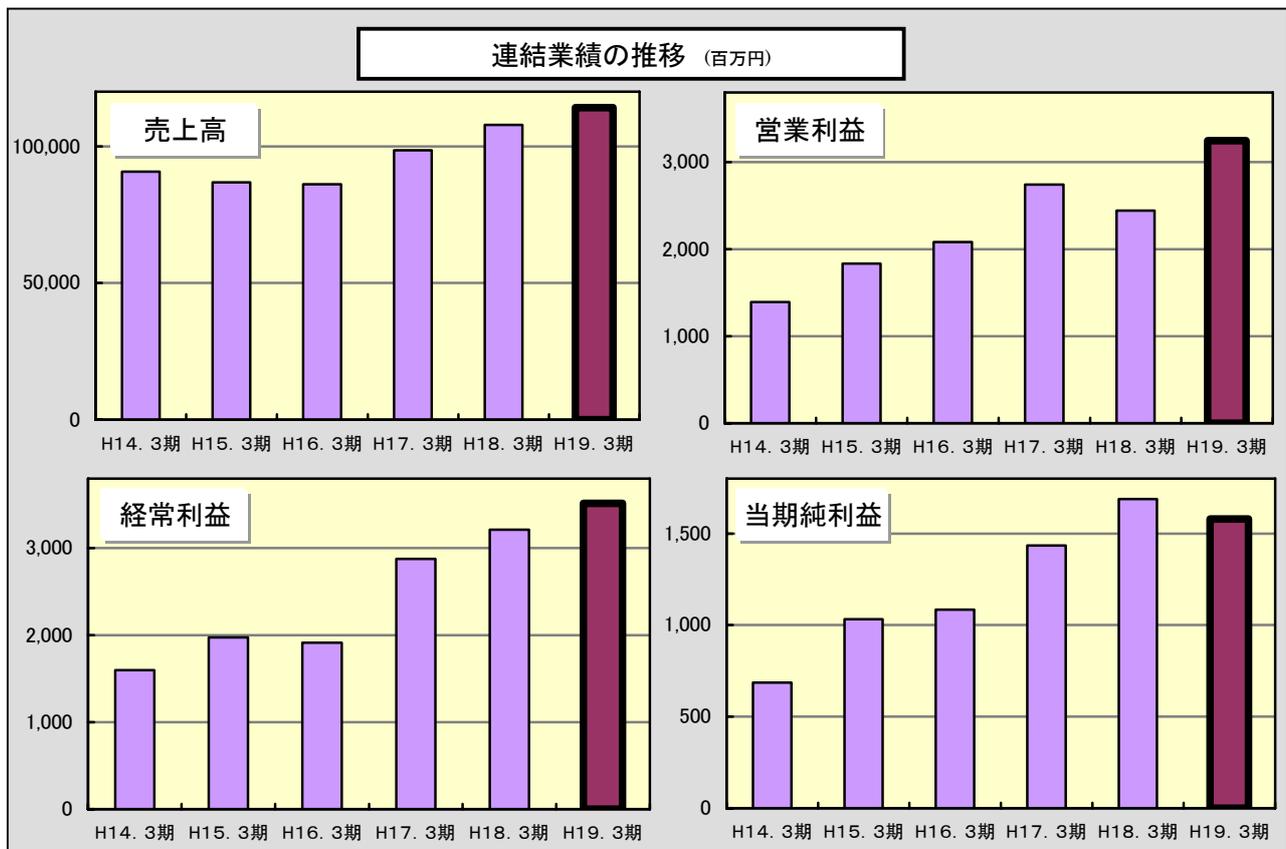
(当期の経営成績)

当期は、一般消費動向など当社を取り巻く事業環境も概ね堅調で、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントとも順調に推移いたしました。

特に、航空関連事業では、国内重工業向けの航空機部品の保管供給ビジネスや、海外エアライン向けの中古航空機の販売などで、好調な実績をおさめました。また、顧客サービス事業では、国内空港周辺不動産の開発・サブリース事業や、「JALパッケージ」(海外リゾート物件のタイムシェアシステム)の販売サポートにおいて、事業規模を拡充し、順調な実績をおさめました。

これらにより、当期の売上高は114,133百万円と前期を上回りました。また、販売費及び一般管理費の効率化と増加抑制にも努め、営業利益は3,246百万円、経常利益は3,516百万円と、いずれも前期を上回りました。なお、当期において、海外小売店(ロンドン市内ギフトショップ)の閉店などによる固定資産除却損および在庫の評価減などを実施した結果、特別損益が△350百万円となり、当期純利益は1,579百万円と前期を下回りました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成18年3月期)	当期 (平成19年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	107,952	114,133	105.7	6,181
営業利益	2,444	3,246	132.8	801
経常利益	3,212	3,516	109.4	303
当期純利益	1,689	1,579	93.5	△109



セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

また、当期において企画制作及び商品開発機能の集約による事業の強化・効率化のため、印刷・メディア部門を「生活関連事業」に再編いたしました。これに伴い、前期まで「顧客サービス事業」に含めて表示していた印刷・メディア部門の業績は、「生活関連事業」に含めて表示しています。なお、以下の「生活関連事業」「顧客サービス事業」の前期業績数値は、再編後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しています。

① 航空関連事業

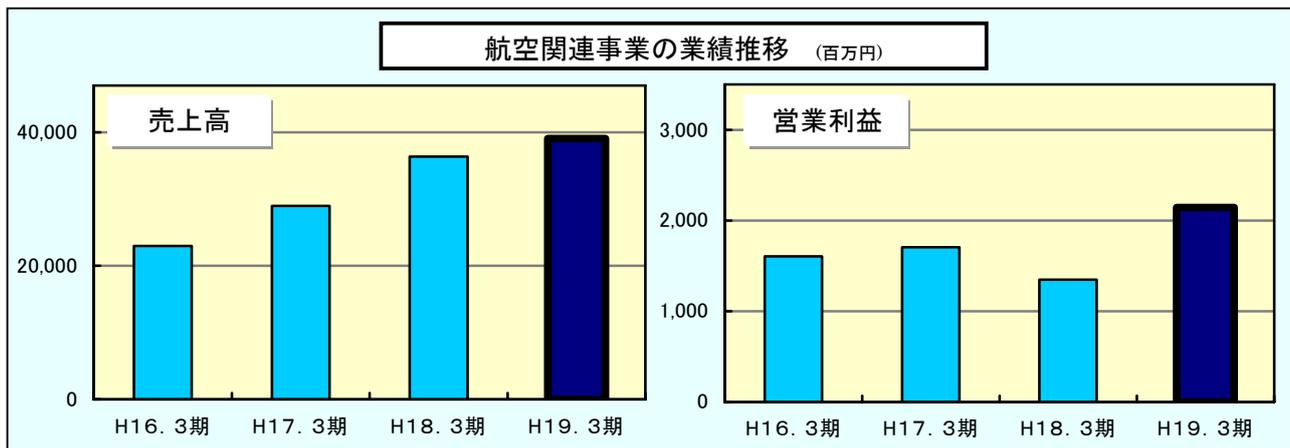
航空機・機材関連では、平成16年からスタートした、航空機エンジン部品の保管供給ビジネス*において、堅調な需要を背景に、前期に引き続き順調に国内重工業向けの取扱高を拡大いたしました。

*航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管（在庫・品質管理）し、タイムリーに国内重工業等に納入するサプライシステム

また、中古航空機販売では、新たな販路の開拓に努め、大型機を中心に海外のエアライン向けの販売で順調な実績をおさめました。その他、空港用特殊車両や、国内免税店向け免税販売用商品の卸販売、制服（繊維用品）の調達事業なども順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高39,069百万円、営業利益2,145百万円と、いずれも前期を上回りました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成18年3月期)	当期 (平成19年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	36,381	39,069	107.4	2,688
営業利益	1,349	2,145	158.9	795



② 生活関連事業

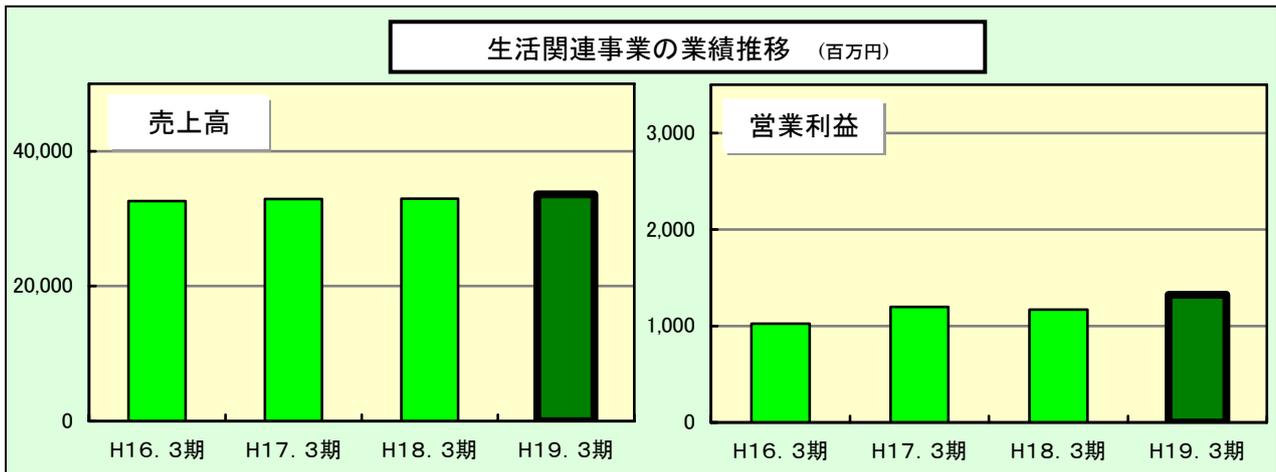
フーズ・ビバレッジ関連では、輸入冷凍水産物（サーモン等）において、ベトナムや中国における加工を伴う付加価値販売の規模を拡充するとともに、輸入青果物（生鮮果実、冷凍加工野菜等）の販売も順調に推移し、前期に引き続き好調な実績をおさめました。加工食品においては、オリジナル商品の「JALセレクション デスカイシリーズ」において、「カレーデスカイ」「ハヤシデスカイ」「水 de SKY」のリニューアルを行い、拡販をはかりました。また、贈答用商品では、「選べるギフト」などの取扱いが順調に推移いたしました。

通信販売関連では、カタログ通販において、航空機内カタログ「JAL SHOP」は、発行月変更の移行措置等により受注が伸び悩み減収となりましたが、DMカタログ「JAL World Shopping Club」や、別冊カタログ「グルメ・ファーストクラス」「FLIGHT SHOP」などは概ね堅調に推移いたしました。また、システム化の推進などにより効率化をはかり、収益性の向上に寄与いたしました。

また、雑貨・メディア関連では、法人向けセールスプロモーション関連（広告宣伝メディア、印刷物）が若干伸び悩みましたが、ギフト商品などで一般企業からの受注を拡大するなど、概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高33,585百万円、営業利益1,332百万円と、いずれも前期を上回りました。

生活関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成18年3月期)	当期 (平成19年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	32,983	33,585	101.8	602
営業利益	1,170	1,332	113.9	162



③ 顧客サービス事業

ライフデザイン関連では、平成16年よりスタートした「JALバケーションズ*」の販売サポートにおいて、ハワイ、プーケットに加えて、当期より新たにラスベガスの物件の取扱いなども開始し、ハワイの物件を中心に好調に推移いたしました。また、不動産の開発・サブリース事業では、成田空港、中部空港など、国内空港周辺における、社宅(寮)開発(建設、販売、サブリース)により事業規模を順調に拡充し、収益の底上げに寄与いたしました。

*ハワイなどのリゾート不動産物件の所有権等を週単位で販売するリゾート共有(タイムシェア)システム

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」は、平成18年6月のターミナル再編に伴い成田空港店において減収となりましたが、店舗数を拡大した新千歳空港店(7→12店舗)と、前期においてターミナル再編により減収となった羽田空港店において増収増益となり、概ね前期並みとなりました。

また、成田空港免税店「JAL-DFS*」においても、同じくターミナル再編の影響を想定し、期初に3割程度の減収を想定していましたが、顧客単価の向上などもあり、空港(第2ターミナル)利用者数の減少にもかかわらず、概ね前期並みの実績をおさめることができました。

*連結子会社(株)JAL-DFSが運営

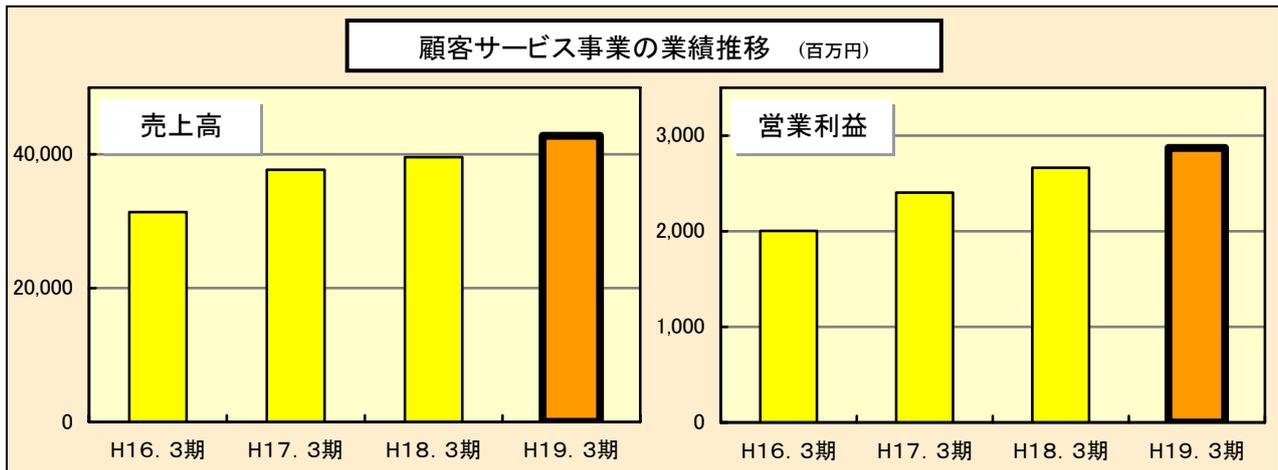
なお、海外事業においては、昭和47年より営業を続けてきたロンドン市内のギフトショップについて、収益の悪化に伴い、期中に撤退を決定し、平成18年12月に「JALプラザ いぎりす屋」を閉店いたしました。これにより、来期においては当該店舗の営業損失解消に伴う増益が見込まれます。

その他、新規事業分野の1つである厚生分野では、平成16年にオープン介護付有料老人ホーム「JALUXグッドタイムホーム・調布*」に続き、平成18年12月に新たに「JALUXグッドタイムホーム・不動前*」(東京・品川区)の運営を開始し事業の拡充をはかり、いずれも順調に推移しています。

*持分法適用関連会社(株)JALUXライフデザインが運営

これらの結果、売上高42,774百万円、営業利益2,872百万円と、いずれも前期を上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成18年3月期)	当期 (平成19年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	39,574	42,774	108.1	3,199
営業利益	2,663	2,872	107.9	209



(次期の見通し)

当期において概ね堅調であった事業環境は、当面順調な軌道を継続し、また、旅客需要などについても緩やかな拡大が見込まれます。次期においても、全社的に、引き続き事業品質の向上を通じ市場競争力を高め、目標の確実な達成を目指してまいります。

航空関連事業においては、航空機部品の保管供給ビジネスの拡充、中古航空機の販売、グループのノウハウを有効に活用した国内外エアライン向け機械・資材類の販売など、基盤のさらなる拡充をはかってまいります。

生活関連事業においては、通信販売において、季節商品やオリジナル商品開発の推進、売上総利益率の向上、航空機内カタログ「JAL SHOP」の販促施策、DMカタログ顧客規模の拡大などに取組み、さらに、新システム稼動に伴うマーケティング力（商品・顧客分析、カタログ配付精度、顧客サービス）の向上と、効率化（業務オンライン化、データコスト低減等）などにより増益をはかってまいります。

顧客サービス事業においては、空港店舗「BLUE SKY」で、当期好調であった新千歳および羽田空港店を中心に、一層の運営効率の向上により増益をはかってまいります。また、「JALパッケージング」では、ハワイの物件のラインナップ拡充による増益を見込みます。

以上により、次期の業績につきましては、増収増益を予想し、中期計画の確実な達成を目指してまいります。

尚、平成19年3月、当社の企業価値向上を目的とする株式異動により、新たに双日(株)が筆頭株主（持株比率30%）となりました。これに伴い、各事業における今後の施策に際しては、JALグループに加え双日グループのリソースや機能を最大限活用した相乗効果の創出をはかり、中長期的な事業の発展を目指してまいります。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成19年3月期)	次期 (平成20年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	114,133	120,000	105.1	5,866
営業利益	3,246	3,500	107.8	253
経常利益	3,516	3,700	105.2	183
当期純利益	1,579	1,850	117.7	270

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業取引収入が概ね順調に推移した事や、銀行などからの借入れにより、前期末と比較して699百万円増加し、5,646百万円（前期末比114.1%）になりました。

当期における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、日本航空グループの中古航空機及びエンジンを海外エアラインに販売する取引に関する売上債権や仕入債務が増加し、それに付随する契約手付金の入金や支払いがありました。また、売買取引において仕入代金の支払いが先行する取引の発生などもあり、当期の営業活動により獲得した資金は、前期と比較して928百万円減少し、1,593百万円（同63.2%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、米国連結子会社において乗員訓練用の航空機の購入を行いました。また、当社においては、前期に引き続き新基幹システム構築に伴う無形固定資産の取得や空港売店事業の一部継承に伴う敷金の支払い等を行いました。この結果、当期の投資活動により使用した資金は、前期と比較して33百万円減少し、1,823百万円（同98.2%）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、当社及び国内子会社の配当金が増加した一方で、当社においては新基幹システムの購入資金として、また米国子会社においては乗員訓練用航空機の購入資金として短期及び長期の借入金が増加しました。これらの結果、財務活動により獲得した資金は、765百万円になりました。（前期は866百万円のキャッシュ・アウト）

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率（%）	28.4	29.3	33.0	35.2	34.4
時価ベースの自己資本比率（%）	23.2	82.2	71.5	72.7	66.9
債務償還年数（年）	29.4	4.7	2.9	2.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	18.4	29.9	28.2	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様との長期的な関係の構築と安定的な利益還元を、経営姿勢として重視し、利益還元においては、配当性向を勘案しながら安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

平成19年3月期は、1株につき6円の増配となる30円、また、平成20年3月期につきましても、8期連続での増配となる、1株につき35円を予想しています。

なお、従来、配当性向の中期目標値を、単体ベースで30%と設定しておりましたが、平成20年3月期で概ね達成の見込みとなったことから、今後については、連結ベースの設定に変更のうえ、配当性向30%を中期目標（～平成22年3月期）としてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

① JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の関連会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成19年3月期における、JALUXグループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成19年3月、当社の企業価値向上を目的とする株式異動により、㈱日本航空の持株比率は21%（異動前は51%）となりましたが、次期以降の業績に与える影響は軽微です。

連結会計年度 相手先	平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
㈱日本航空	30	0.0	58	0.1
㈱日本航空インターナショナル	16,819	15.6	17,953	15.7
その他JALグループ企業	13,194	12.2	12,918	11.3
合計	30,044	27.8	30,930	27.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」、「Plaza Wien Jalux（海外ギフトショップ）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けています。

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、平成16年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

④ 新規事業分野への参入について

当社では、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を推進しています。

具体的には、既に、介護施設運営会社の設立、環境技術・医薬品開発メーカーへの投資などを実施しています。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ており、今後も積極的に3分野への新たな投資をすすめていく予定ですが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

2. 企業集団の状況

JALUXグループは、当社及び子会社10社（うち連結子会社8社）、関連会社11社（うち持分法適用会社7社）で構成され、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品【業務受託、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.
生活関連事業	農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア【カタログ・WEB通販、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX ASIA SERVICE Ltd.
顧客サービス事業	ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」	(株)JAL-DFS (株)JALUXエアポート JALUX EUROPE Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨・宝飾、印刷メディア等の企画・販売を行っています。

加工食品においては、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及びJALホームページWEBモール「JALショッピング」等のリテールチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

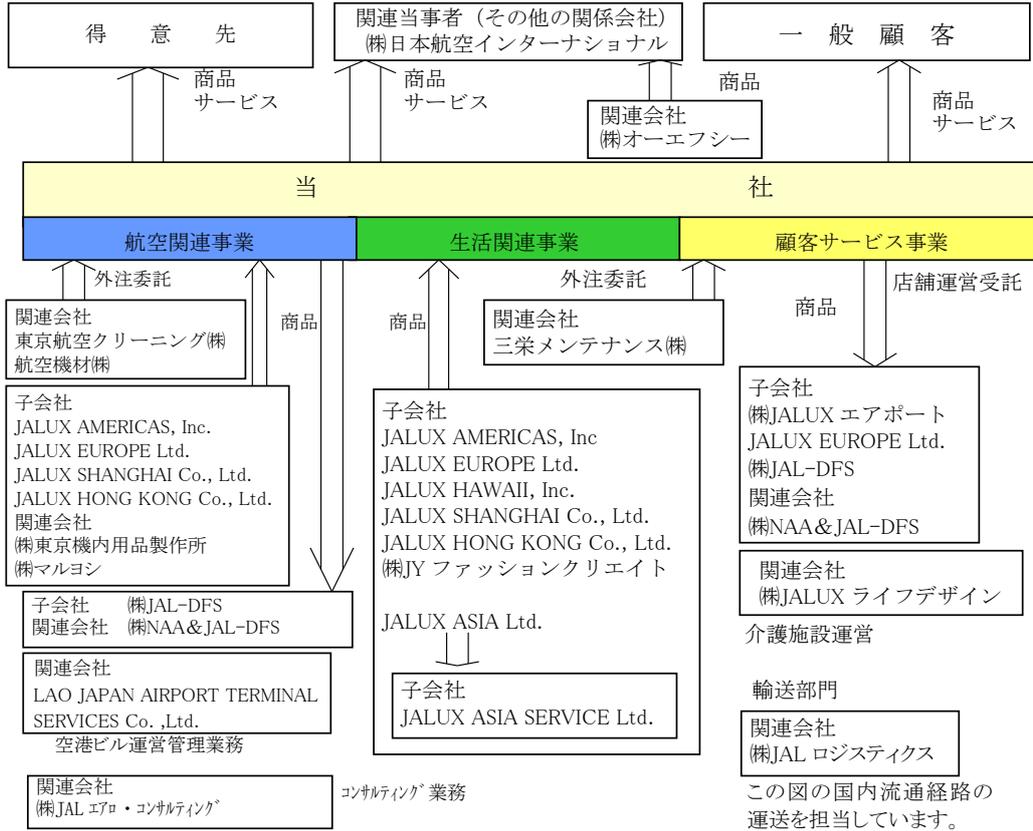
(3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、保険（損害保険等）・FP、不動産のデベロップメント、サブリース、売買・仲介、資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

海外においては、JALUX EUROPE Ltd. が、WEBサイト「JALショッピング ヨーロッパ」やギフトショップ「Plaza Wien Jalux（ウィーン）」等を展開しています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。



連結子会社

- JALUX EUROPE Ltd.
- JALUX AMERICAS, Inc.
- JALUX ASIA Ltd.
- (株)JAL-DFS
- (株)JALUXエアポート
- JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
- JALUX HONG KONG Co., Ltd.
- JALUX ASIA SERVICE Ltd.

- 土産物販売及び貿易業
- リース業及び貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託
- 貿易業
- 貿易業
- 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託

非連結子会社

- JALUX HAWAII, Inc.
- ◇(株)JYファッションクリエイト

- 貿易業
- ファッションブランドの企画及び製造販売

関連会社

- ※東京航空クリーニング(株)
- ※(株)東京機内用品製作所
- ※(株)マルヨシ
- ※(株)JALロジスティクス
- ※三栄メンテナンス(株)
- ※航空機材(株)
- ※(株)JALUXライフデザイン
- (株)オーエフシー
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.
- (株)JALエアロ・コンサルティング
- (株)NAA & JAL-DFS
- ※は持分法適用会社
- JALUX HONG KONG Co., Ltd. は平成18年6月19日に設立されました。
- ◇(株)JYファッションクリエイトは平成18年7月7日に設立されました。
- ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)は平成18年11月1日付で(株)JALエアロ・コンサルティングに社名変更しています。

- クリーニング、リネンサプライ業
- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工
- 介護施設の運営
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
- 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
- 免税販売店業

その他の関係会社

- (株)日本航空インターナショナル

航空運送業

*兄弟会社であった(株)日本航空インターナショナルと(株)日本航空ジャパンは、平成18年10月1日付で合併し、(株)日本航空インターナショナルが存続会社となっています。また平成19年3月28日付で、親会社であった(株)日本航空の持株比率が下がり、その他の関係会社となったため、従来兄弟会社であった(株)日本航空インターナショナルもその他の関係会社となりました。

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	122,790,000	総合商社	30.1	
(株)日本航空 (注) 2, 3	東京都 品川区	174,250,000	航空運送事業及び これに関連する事 業等を営む会社の 持株会社	21.4 (0.2)	ビルの保守及び管理
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd. (注) 4	英国 ロンドン	STG £ 500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、航空客室用品 及び機内販売品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	US \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、航空客室用品 及び機内販売品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	CNY 8,060,800	航空関連事業 生活関連事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd. (注) 6	中国 香港	HKD 3,883,250	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空客室用品及び販売商品 の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5, 6	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	生活関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗 務員の輸送委託
持分法適用関連会社					
(株)JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	顧客サービス事業	50.0	介護施設の運営
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注 した機内及び乗員等繊維類 のクリーニング業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品 の購入
(株)JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・ 運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 山武郡	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の 業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整 備・補修業務委託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で内数です。

4. 特定子会社に該当します。

5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

6. JALUX ASIA SERVICE Ltd. は平成18年2月3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は平成18年6月19日に設立されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に良質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

II. 企業文化

「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

III. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：お客様の満足の為に努力し、信頼の「幸せづくりのパートナー」を目指します。
2. 株主重視：株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的利益還元をはかります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。
4. 企業の社会的責任：CSRを重視し事業活動に取り組むとともに、環境保護、社会貢献に努めます。

(2) 目標とする経営指標

「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資本・資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また、重要なドライバーである「経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフト等、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、さらなる向上を目指してまいります。

平成22年3月期に向けて計画する経営指標（連結数値）		
	平成19年3月期実績	平成22年3月期計画
売上高（百万円）	114,133	150,000
経常利益（百万円）	3,516	5,000
経常利益率（%）	3.1	3.3
当期純利益（百万円）	1,579	2,500
ROE（自己資本純利益率）（%）	11.4	12.7
ROA（総資産純利益率）（%）	4.0	4.1

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、航空関連事業を基盤に、生活提案事業（リテールビジネス、付加価値創造型ビジネス）における成長をはかってまいります。

航空関連事業

JALUXの基盤事業として、国内重工業向け航空機部品販売などをはじめとする、航空（空港）関連ビジネスに関わる競争力をもって、海外展開の強化・拡充をはかり、そのノウハウと専門性において世界最高水準を目指してまいります。

生活提案事業（生活関連・顧客サービス）

通信販売、空港店舗、ライフデザイン（リゾート・不動産・保険・介護）などのリテールビジネスにおいて、顧客満足度、ブランド価値、クオリティ、オリジナリティ等の向上をはかり、他社との効果的な提携も視野に、顧客の拡大と、一般市場における商圈拡充を目指してまいります。

また、商社機能を中心とする、食品、雑貨、不動産開発、環境関連ビジネス等においては、川上・川下への展開を伴う高付加価値モデルを拡大し、顧客価値の高い商品と専門性の高いサービスにより競争力を高め、付加価値創造のプロフェッショナルを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社会との共生強化

誠実な顧客対応、環境への配慮、法令順守、社会貢献活動などへの取組みを通じ、社会的責任（CSR*）を包括的に実践するため、「JALUX事業グループ活動指針」に基づき、事業活動・取引について、事業品質の維持と、さらなる向上を目指してまいります。

* Corporate Social Responsibility

② 専門性の向上

主に航空関連事業において、専門性の向上を課題ととらえ、JALUXの中長期的な事業基盤としての確固たる競争力の維持・向上のために、航空や空港に関わる専門的ノウハウ、ナレッジの一層の向上をはかり、その高度な専門性において世界最高水準を目指してまいります。

③ マーケティング力の向上

主にリテールビジネスにおいて、マーケティング力の向上を課題ととらえ、顧客満足度の向上のために、顧客のニーズを的確にとらえ、また創出し、マーケティング力とセンスで顧客満足とともにそれを感動へと変えられる、競争力の高いリテールビジネスを目指してまいります。

④ 付加価値の向上

主に商社機能を中心とするビジネスにおいて、付加価値の向上を課題ととらえ、川上・川下への展開を伴いながらビジネスモデルを構築し、顧客価値の高い商品と専門性の高いサービスを創造し提供できる、付加価値創造のプロフェッショナルを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,954,081		5,688,228			
2. 受取手形及び売掛金		11,376,827		13,468,655			
3. 有価証券		—		7,681			
4. たな卸資産		5,653,412		6,117,340			
5. 繰延税金資産		471,881		469,397			
6. その他		2,889,771		3,836,730			
貸倒引当金		△43,653		△29,364			
流動資産合計		25,302,319	67.4	29,558,670	69.8	4,256,350	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,582,931		4,375,069			
減価償却累計額		2,214,876	2,368,055	2,294,244	2,080,824		
(2) 機械装置及び運搬具		307,458		239,651			
減価償却累計額		234,623	72,834	195,074	44,577		
(3) 航空機	※2	3,229,398		3,742,954			
減価償却累計額		1,062,822	2,166,576	1,347,403	2,395,550		
(4) その他		760,305		755,219			
減価償却累計額		446,061	314,243	458,281	296,938		
(5) 土地	※2		412,073		293,077		
(6) 建設仮勘定	※2		51,151		99,307		
有形固定資産合計			5,384,936	14.3	5,210,276	12.3	△174,659
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			293,953		422,595		
(2) ソフトウェア仮勘定			933,038		1,410,977		
(3) その他			30,966		28,201		
無形固定資産合計			1,257,958	3.3	1,861,775	4.4	603,816

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,481,657		2,794,350		
(2) 長期貸付金		462,941		530,925		
(3) 長期差入保証金		1,917,076		1,860,995		
(4) 繰延税金資産		342,692		276,601		
(5) その他	※1	546,147		363,727		
貸倒引当金		△132,315		△111,385		
投資その他の資産合計		5,618,199	15.0	5,715,214	13.5	97,014
固定資産合計		12,261,094	32.6	12,787,266	30.2	526,171
資産合計		37,563,414	100.0	42,345,936	100.0	4,782,522
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		11,854,649		13,561,543		
2. 短期借入金	※2	2,999,361		3,826,728		
3. 未払法人税等		596,344		684,399		
4. 未払費用		2,267,168		2,407,705		
5. その他		2,239,667		2,557,448		
流動負債合計		19,957,190	53.2	23,037,825	54.4	3,080,634
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,549,370		2,963,320		
2. 退職給付引当金		283,616		112,767		
3. 役員退職慰労引当金		185,728		195,006		
4. 繰延税金負債		57,027		90,412		
5. その他		424,554		431,026		
固定負債合計		3,500,298	9.3	3,792,533	9.0	292,235
負債合計		23,457,489	62.5	26,830,359	63.4	3,372,870

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		881,358	2.3	—	—	△881,358
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,558,550	6.8	—	—	△2,558,550
II 資本剰余金		711,363	1.9	—	—	△711,363
III 利益剰余金		9,992,376	26.6	—	—	△9,992,376
IV その他有価証券評価差額 金		22,663	0.0	—	—	△22,663
V 為替換算調整勘定		△51,101	△0.1	—	—	51,101
VI 自己株式	※5	△9,284	△0.0	—	—	9,284
資本合計		13,224,566	35.2	—	—	△13,224,566
負債、少数株主持分及び 資本合計		37,563,414	100.0	—	—	△37,563,414
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,558,550	6.0	2,558,550
2. 資本剰余金		—	—	711,421	1.7	711,421
3. 利益剰余金		—	—	11,289,771	26.7	11,289,771
4. 自己株式		—	—	△9,677	△0.0	△9,677
株主資本合計		—	—	14,550,065	34.4	14,550,065
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	13,707	0.0	13,707
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	4,068	0.0	4,068
3. 為替換算調整勘定		—	—	7,144	0.0	7,144
評価・換算差額等合計		—	—	24,920	0.0	24,920
III 少数株主持分		—	—	940,591	2.2	940,591
純資産合計		—	—	15,515,577	36.6	15,515,577
負債純資産合計		—	—	42,345,936	100.0	42,345,936

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			107,952,007	100.0		114,133,497	100.0	6,181,489
II 売上原価			84,595,451	78.4		89,602,555	78.5	5,007,104
売上総利益			23,356,555	21.6		24,530,941	21.5	1,174,385
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		1,048,719			971,342			
2. 給料及び手当		7,906,162			8,067,072			
3. 退職給付費用		246,246			214,532			
4. 賃借料		4,689,576			4,784,117			
5. 減価償却費		374,795			396,602			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		52,500			58,223			
7. その他		6,593,896	20,911,898	19.3	6,792,892	21,284,783	18.7	372,884
営業利益			2,444,656	2.3		3,246,158	2.8	801,501
IV 営業外収益								
1. 受取利息		19,283			16,998			
2. 受取配当金		36,556			40,982			
3. 持分法による投資利益		108,864			162,429			
4. 為替差益		583,288			6,846			
5. 仲介手数料		—			62,146			
6. その他		130,706	878,699	0.8	172,207	461,611	0.4	△417,087
V 営業外費用								
1. 支払利息		94,722			132,492			
2. シンジケートローン手 数料		—			20,000			
3. その他		15,683	110,405	0.1	38,835	191,328	0.1	80,922
経常利益			3,212,950	3.0		3,516,441	3.1	303,490
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	12,022			204			
2. 投資有価証券売却益		—			3,899			
3. 免税事業者消費税等		130,131			—			
4. 貸倒引当金戻入益		—			24,378			
5. その他		6,730	148,884	0.1	—	28,483	0.0	△120,401

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産処分損	※2	26,312		126,317		
2. 固定資産減損損失	※3	26,507		—		
3. 投資有価証券売却損		—		7,499		
4. 関係会社株式売却損		—		1,265		
5. 商品評価損		95,181		87,358		
6. 店舗閉鎖損		—		58,655		
7. 過年度債権償却損		35,522		—		
8. その他		8,550	192,073	97,601	378,697	0.3
税金等調整前当期純利益			3,169,761		3,166,227	2.8
法人税、住民税及び事業税		1,246,151		1,309,046		
法人税等調整額		49,784	1,295,936	93,932	1,402,979	1.2
少数株主利益			184,584		183,420	0.2
当期純利益			1,689,240		1,579,827	1.4
						△109,413

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			711,296
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		66	66
III 資本剰余金期末残高			711,363
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,608,902
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,689,240	1,689,240
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		280,974	
2. 役員賞与		24,792	305,766
IV 利益剰余金期末残高			9,992,376

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,558,550	711,363	9,992,376	△9,284	13,253,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△306,515		△306,515
当期純利益			1,579,827		1,579,827
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		58		51	109
持分法適用関連会社の増加			24,082		24,082
持分変動による自己株式の減少				8	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	58	1,297,395	△392	1,297,060
平成19年3月31日 残高(千円)	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	22,663	—	△51,101	△28,437	881,358	14,105,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△306,515
当期純利益						1,579,827
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						109
持分法適用関連会社の増加						24,082
持分変動による自己株式の減少						8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	112,591
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	1,409,652
平成19年3月31日 残高(千円)	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,169,761	3,166,227	△3,534
減価償却費		696,862	759,293	62,430
貸倒引当金の減少額		△15,041	△35,300	△20,259
退職給付引当金の増少額		△45,483	△170,848	△125,365
受取利息及び受取配当金		△55,840	△57,980	△2,140
支払利息		94,722	132,492	37,769
為替差損益		△26,545	△52,210	△25,664
持分法による投資利益		△108,864	△162,429	△53,565
持分変動損失		8,550	14,343	5,792
固定資産除・売却損益		14,289	126,112	111,823
固定資産減損損失		26,507	—	△26,507
投資有価証券売却損益		—	3,599	3,599
関係会社株式売却損		—	1,265	1,265
売上債権の増加額		△673,942	△1,675,530	△1,001,587
棚卸資産の増加額		△343,115	△150,434	192,680
仕入債務の増加額		884,319	1,628,897	744,578
前渡金の増加額		—	△1,409,312	△1,409,312
前受金の増加額		—	670,312	670,312
破産債権等の減少額		17,782	25,784	8,001
役員賞与の支払額		△26,100	△22,870	3,230
その他		373,634	71,782	△301,851
小計		3,991,497	2,863,193	△1,128,303
利息及び配当金の受取額		70,272	72,140	1,868
利息の支払額		△89,566	△118,387	△28,820
法人税等の支払額		△1,449,779	△1,223,163	226,615
営業活動による キャッシュ・フロー		2,522,424	1,593,783	△928,640

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,096,982	△748,410	348,571
有形固定資産の売却による収入		12,022	10,701	△1,321
無形固定資産等の取得による支出		△895,550	△727,972	167,578
関係会社株式の取得による支出		△30,000	△50,000	△20,000
関係会社株式の売却による収入		—	54,683	54,683
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△262,307	△192,358	69,948
有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		100,280	3,900	△96,379
関係会社出資金の払込による支出		△115,561	—	115,561
出資金の払込による支出		△5,000	—	5,000
貸付けによる支出		△1,741	△220,761	△219,020
貸付金の回収による収入		465,153	40,229	△424,924
定期預金の預入れによる支出		△243,613	△37,200	206,413
定期預金の払い戻しによる収入		268,628	—	△268,628
長期差入保証金増加による支出		△82,982	△236,374	△153,391
長期差入保証金減少による収入		28,349	310,399	282,050
その他		2,563	△30,383	△32,946
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,856,740	△1,823,547	33,192

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		5,906	766,679	760,773
長期借入による収入		639,602	1,675,120	1,035,517
長期借入金の返済による 支出		△1,192,628	△1,246,722	△54,094
配当金の支払額		△280,974	△303,575	△22,601
少数株主への配当金の支 払額		△36,990	△123,114	△86,124
その他		△1,381	△3,294	△1,912
財務活動による キャッシュ・フロー		△866,466	765,092	1,631,558
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		12,859	48,335	35,475
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		△187,922	583,663	771,586
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		5,134,871	4,946,949	△187,922
Ⅶ 新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		—	115,561	115,561
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	4,946,949	5,646,173	699,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. の2社です。なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は、平成17年12月8日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. の2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)NAA&JAL-DFSの5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)NAA&JAL-DFSについては、平成17年7月1日において新たに設立しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の8社です。 なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、JALUX ASIA SERVICE Ltd. は、平成18年2月3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成18年6月19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。なお、(株)JYファッションクリエイトは、平成18年7月7日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザインの7社です。 なお、(株)JALUXライフデザインは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。 また、(株)ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)は、平成18年11月1日に(株)JALエアロ・コンサルティングに社名変更しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。 (ロ) 機内装着縫製品 …… 移動平均法による原価法によっています。 (ハ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。 (ニ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却方法 イ. 航空機 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の6社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 (機内装着縫製品を除く) …… 同左 (ロ) 機内装着縫製品 …… 同左 (ハ) 販売用不動産 …… 同左 (ニ) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却方法 イ. 航空機 …… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロ. 上記以外の有…… 当社及び国内連結子会社 形固定資産 は、主として定額法（空港 店舗建物）及び、定率法 （その他の有形固定資産） を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっています。ただし、 取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、一括償却資産と して法人税法に規定する3 年間で均等償却する方法に よっています。</p> <p>また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方 法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p>	<p>ロ. 上記以外の有…… 同左 形固定資産</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>②役員賞与引当金 …… 同左</p> <p>③退職給付引当金 …… 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 …… 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 —————</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 —————</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,570,917千円になります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していました「ソフトウェア仮勘定」は当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は68,489千円です。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入益」は当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「貸倒引当金戻入益」は6,730千円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額の重要性が減ったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は、9,382千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、626,720千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は、124,114千円です。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産(建物及び構築物、その他、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産のたな卸資産に振り替えています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,108,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">115,561</td> </tr> </table>	(千円)		投資有価証券(株式)	2,108,700	投資その他の資産		その他(出資金)	115,561	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,257,327</td> </tr> </table>	(千円)		投資有価証券(株式)	2,257,327														
(千円)																											
投資有価証券(株式)	2,108,700																										
投資その他の資産																											
その他(出資金)	115,561																										
(千円)																											
投資有価証券(株式)	2,257,327																										
<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,351,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">2,008,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,558,282</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">2,154,305</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金410,664千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	1,351,567	土地	198,357	航空機	2,008,356	計	3,558,282	(千円)		長期借入金※	2,154,305	<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,294,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">200,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機</td> <td style="text-align: right;">1,776,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">86,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356,946</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">2,450,179</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金511,858千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	1,294,479	土地	200,121	航空機	1,776,177	建設仮勘定	86,167	計	3,356,946	(千円)		長期借入金※	2,450,179
建物及び構築物	1,351,567																										
土地	198,357																										
航空機	2,008,356																										
計	3,558,282																										
(千円)																											
長期借入金※	2,154,305																										
建物及び構築物	1,294,479																										
土地	200,121																										
航空機	1,776,177																										
建設仮勘定	86,167																										
計	3,356,946																										
(千円)																											
長期借入金※	2,450,179																										
<p>3. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																										
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株です。</p>	<p>※4. —————</p>																										
<p>※5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,319株です。</p>	<p>※5. —————</p>																										
<p>6. —————</p>	<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,098千円	支払手形	5,580千円																						
受取手形	35,098千円																										
支払手形	5,580千円																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
7. _____	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="877 380 1404 492"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,000,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円						
借入実行残高	—						
差引額	4,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,022</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,217</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,312</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">空港店舗全5件 (青森県青森市他)</td> <td style="text-align: center;">空港店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成18年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しています。</p>	(千円)		機械装置及び運搬具	12,022	計	12,022	(千円)		建物及び構築物	22,217	機械装置及び運搬具	46	その他有形固定資産	2,881	ソフトウェア	1,167	計	26,312	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件 (青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	26,507	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">126,317</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	(千円)		機械装置及び運搬具	204	計	204	(千円)		建物及び構築物	69,227	機械装置及び運搬具	1,690	その他有形固定資産	37,280	ソフトウェア	18,119	計	126,317
(千円)																																													
機械装置及び運搬具	12,022																																												
計	12,022																																												
(千円)																																													
建物及び構築物	22,217																																												
機械装置及び運搬具	46																																												
その他有形固定資産	2,881																																												
ソフトウェア	1,167																																												
計	26,312																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
空港店舗全5件 (青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	26,507																																										
(千円)																																													
機械装置及び運搬具	204																																												
計	204																																												
(千円)																																													
建物及び構築物	69,227																																												
機械装置及び運搬具	1,690																																												
その他有形固定資産	37,280																																												
ソフトウェア	18,119																																												
計	126,317																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、持分法適用会社の持分変動による、持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	306,515	24	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,954,081	現金及び預金勘定 5,688,228
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △9,186	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △65,474
短期借入金のうち当座借越 △1,774	短期借入金のうち当座借越 △758
流動資産その他(預け金) 3,828	流動資産その他(預け金) 24,178
現金及び現金同等物 4,946,949	現金及び現金同等物 5,646,173

(リース取引関係)
(借手側)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	221,534	86,711	134,822	有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	2,492	16,205	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566
合計	240,232	89,204	151,028	合計	236,811	100,398	136,412
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 46,073				1年以内 46,707			
1年超 107,176				1年超 92,454			
合計 153,250				合計 139,161			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 57,941				支払リース料 53,427			
減価償却費相当額 54,227				減価償却費相当額 50,183			
支払利息相当額 3,872				支払利息相当額 3,832			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
… リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年以内 89,646				1年以内 137,660			
1年超 298,632				1年超 324,448			
合計 388,278				合計 462,108			

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
1年以内 668,384	1年以内 805,284
1年超 3,043,895	1年超 3,833,650
合計 3,712,279	合計 4,638,934

(転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
未経過受取りリース料期末残高 (千円)	未経過受取りリース料期末残高 (千円)
1年以内 821,679	1年以内 982,253
1年超 3,683,504	1年超 3,463,111
合計 4,505,183	合計 4,445,364
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 811,504	1年以内 935,739
1年超 5,169,459	1年超 5,144,310
合計 5,980,964	合計 6,080,050

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	23,279	60,230	36,951	27,566	69,374	41,808
	(2)債券						
	①国債・地方債等	7,162	8,060	898	7,162	7,681	519
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	3,798	6,307	2,509	3,802	5,723	1,920	
	小計	34,239	74,599	40,359	38,531	82,779	44,248
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	6,617	5,475	△1,142	52,689	38,916	△13,773
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	100,000	94,780	△5,220
(3)その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	6,617	5,475	△1,142	152,689	133,696	△18,993
	合計	40,857	80,074	39,216	191,220	216,475	25,255

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	3,900	3,899	7,499

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	292,883	328,228

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	7,500	—	—	7,500	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	100,000
2. その他								
投資信託	—	6,307	—	—	—	5,723	—	—
合計	—	13,807	—	—	7,500	5,723	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーポンスワップ取引を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, Inc. 向けの支払に限定し使用していきます。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しており、また金融資産はリスク管理が可能な範囲での効率的な運用を目的としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場の変動リスクを有しています。なお、デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p>

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理担当部門として締結し、経理担当部門長を取引の責任者としています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,786,977	△2,954,334
(2) 年金資産 (千円)	2,486,934	2,769,975
(3) 退職給付引当金 (千円)	283,616	112,767
差引(1)+(2)+(3) (千円)	△16,426	△71,591
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額 (千円)	△16,426	△71,591

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	151,136	146,730
(2) 利息費用 (千円)	65,202	67,778
(3) 期待運用収益 (千円)	△53,116	△61,370
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	57,071	32,759
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) (千円)	220,293	185,897

(注) 上記以外に海外連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">274,498</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,612</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">69,078</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">75,435</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">59,073</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">115,489</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">63,548</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">47,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;"><u>881,884</u></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△52,610</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">△54,784</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16,943</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;"><u>△124,338</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>757,545</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471,881</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">342,692</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△57,027</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	274,498	貸倒引当金繰入限度超過額	66,612	未実現利益消去	69,078	役員退職慰労引当金否認	75,435	未払事業税否認	59,073	退職給付引当金否認	115,489	固定資産減損損失否認	63,548	棚卸資産評価減否認	47,230	その他	110,916	繰延税金資産 計	<u>881,884</u>	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△52,610	固定資産加速度償却額	△54,784	その他	△16,943	繰延税金負債 計	<u>△124,338</u>	繰延税金資産の純額	<u>757,545</u>	流動資産 — 繰延税金資産	471,881	固定資産 — 繰延税金資産	342,692	固定負債 — 繰延税金負債	△57,027	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">273,362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,261</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">69,782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">79,258</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">67,486</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,026</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">61,433</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;"><u>818,508</u></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△46,572</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">△89,935</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△26,413</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;"><u>△162,921</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>655,586</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">469,397</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">276,601</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△90,412</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.81</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.31</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	273,362	貸倒引当金繰入限度超過額	46,261	未実現利益消去	69,782	役員退職慰労引当金否認	79,258	未払事業税否認	67,486	退職給付引当金否認	46,026	固定資産減損損失否認	61,433	棚卸資産評価減否認	40,222	その他	134,674	繰延税金資産 計	<u>818,508</u>	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△46,572	固定資産加速度償却額	△89,935	その他	△26,413	繰延税金負債 計	<u>△162,921</u>	繰延税金資産の純額	<u>655,586</u>	流動資産 — 繰延税金資産	469,397	固定資産 — 繰延税金資産	276,601	固定負債 — 繰延税金負債	△90,412	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81	法人住民税均等割	0.48	その他	△0.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.31</u>
繰延税金資産																																																																																													
未払賞与否認	274,498																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	66,612																																																																																												
未実現利益消去	69,078																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	75,435																																																																																												
未払事業税否認	59,073																																																																																												
退職給付引当金否認	115,489																																																																																												
固定資産減損損失否認	63,548																																																																																												
棚卸資産評価減否認	47,230																																																																																												
その他	110,916																																																																																												
繰延税金資産 計	<u>881,884</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
連結子会社留保利益	△52,610																																																																																												
固定資産加速度償却額	△54,784																																																																																												
その他	△16,943																																																																																												
繰延税金負債 計	<u>△124,338</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>757,545</u>																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	471,881																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	342,692																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	△57,027																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
未払賞与否認	273,362																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	46,261																																																																																												
未実現利益消去	69,782																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	79,258																																																																																												
未払事業税否認	67,486																																																																																												
退職給付引当金否認	46,026																																																																																												
固定資産減損損失否認	61,433																																																																																												
棚卸資産評価減否認	40,222																																																																																												
その他	134,674																																																																																												
繰延税金資産 計	<u>818,508</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
連結子会社留保利益	△46,572																																																																																												
固定資産加速度償却額	△89,935																																																																																												
その他	△26,413																																																																																												
繰延税金負債 計	<u>△162,921</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>655,586</u>																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	469,397																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	276,601																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	△90,412																																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81																																																																																												
法人住民税均等割	0.48																																																																																												
その他	△0.67																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.31</u>																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	35,516,160	27,617,163	44,818,683	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	865,338	74,018	2,985	942,342	(942,342)	—
計	36,381,498	27,691,182	44,821,669	108,894,350	(942,342)	107,952,007
営業費用	35,031,574	26,997,249	41,681,771	103,710,594	1,796,756	105,507,350
営業利益	1,349,924	693,932	3,139,898	5,183,756	(2,739,099)	2,444,656
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	13,619,181	6,400,482	11,768,524	31,788,188	5,775,225	37,563,414
減価償却費	336,093	53,208	252,748	642,050	54,812	696,862
減損損失	—	—	26,507	26,507	—	26,507
資本的支出	1,048,891	24,893	162,342	1,236,127	893,709	2,129,837

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,738,471千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,541,806千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	37,892,090	33,467,399	42,774,006	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,177,738	118,205	—	1,295,943	(1,295,943)	—
計	39,069,829	33,585,604	42,774,006	115,429,440	(1,295,943)	114,133,497
営業費用	36,924,431	32,252,905	39,901,100	109,078,437	1,808,901	110,887,338
営業利益	2,145,397	1,332,699	2,872,906	6,351,002	(3,104,844)	3,246,158
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,846,030	8,555,737	11,154,239	35,556,006	6,789,929	42,345,936
減価償却費	380,946	44,526	245,868	671,341	87,951	759,293
資本的支出	595,550	54,383	202,905	852,838	718,957	1,571,796

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,109,431千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,658,940千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

(追加情報)

当連結会計年度では、組織再編に伴い、前連結会計年度で顧客サービス事業に計上されていた印刷、メディア用品の金額が生活関連事業に変更されています。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、当連結会計年度において、顧客サービス事業の売上高は5,417,409千円減少し、営業利益は449,394千円減少しています。一方、生活関連事業の売上高は5,445,972千円増加し、営業利益は449,394千円増加しています。

尚、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度と同様の区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	35,516,160	32,863,906	39,571,940	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	865,338	119,291	2,985	987,615	(987,615)	—
計	36,381,498	32,983,198	39,574,925	108,939,622	(987,615)	107,952,007
営業費用	35,031,574	31,812,882	36,911,410	103,755,866	1,751,483	105,507,350
営業利益	1,349,924	1,170,315	2,663,515	5,183,756	(2,739,099)	2,444,656
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	13,619,181	7,905,524	10,269,973	31,794,680	5,768,734	37,563,414
減価償却費	336,093	53,515	252,441	642,050	54,812	696,862
減損損失	—	—	26,507	26,507	—	26,507
資本的支出	1,048,891	24,893	162,342	1,236,127	893,709	2,129,837

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	104,140,596	1,864,875	1,946,535	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	602,653	13,383,598	1,226,047	15,212,299	(15,212,299)	—
計	104,743,250	15,248,474	3,172,583	123,164,307	(15,212,299)	107,952,007
営業費用	101,816,053	15,013,094	3,350,851	120,179,999	(14,672,648)	105,507,350
営業利益 (又は営業損失)	2,927,196	235,379	(178,267)	2,984,308	(539,651)	2,444,656
II. 資産	33,338,735	7,536,463	743,936	41,619,135	(4,055,721)	37,563,414

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,287,779	3,460,012	2,385,704	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	855,014	12,354,050	1,656,467	14,865,533	(14,865,533)	—
計	109,142,794	15,814,063	4,042,172	128,999,030	(14,865,533)	114,133,497
営業費用	106,046,654	15,567,204	4,153,248	125,767,107	(14,879,768)	110,887,338
営業利益 (又は営業損失)	3,096,139	246,858	(111,075)	3,231,922	14,235	3,246,158
II. 資産	36,784,448	8,610,790	912,129	46,307,367	(3,961,431)	42,345,936

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	なし	兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	14,445,701	売掛金	2,397,699
	日本トランスオーシャン航空㈱	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	2,389,425	売掛金	379,356
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	兼任 1	当社借入先	運転・設備資金の借入・返済	借入 2,400,000 返済 2,800,000	短期借入金 支払利息	400,000 430

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。
その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。
 - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。
 - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運送業	なし	転籍 2 兼務 3	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 14,899,629 仕入 5,118,236	売掛金	2,473,366
										前渡金	462,482
										買掛金	1,106,628
	日本トランスオーシャン航空㈱	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	2,284,092	売掛金	598,439
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入先	運転・設備資金の借入・返済	借入 17,000,000 返済 16,400,000	短期借入金	1,000,000
										支払利息	3,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。
 - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,036.14円	1株当たり純資産額	1,142.19円
1株当たり当期純利益	132.57円	1株当たり当期純利益	124.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,689,240	1,579,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	△2,491	△2,673
(うち利益処分による役員賞与金)	(△2,491)	(△2,673)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,691,732	1,582,501
期中平均株式数(千株)	12,760	12,760

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,321,492		3,492,789			
2. 受取手形		463,482		446,916			
3. 売掛金	※1	10,844,846		12,038,907			
4. 有価証券		—		7,681			
5. 商品		3,580,962		3,421,174			
6. 販売用不動産		247,925		723,981			
7. 貯蔵品		18,828		19,459			
8. 前渡金	※1	151,039		1,588,107			
9. 前払費用	※1	251,786		249,897			
10. 短期貸付金		43,396		125,820			
11. 繰延税金資産		344,273		347,520			
12. 未収入金	※1	1,874,899		1,545,214			
13. その他		223,676		164,181			
貸倒引当金		△35,056		△20,790			
流動資産合計		21,331,552	74.3	24,150,860	75.6	2,819,308	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,479,410		1,325,875			
減価償却累計額		730,679	748,730	739,038	586,837		
(2) 構築物		7,792		—			
減価償却累計額		1,575	6,217	—	—		
(3) 車両運搬具		43,068		17,472			
減価償却累計額		40,915	2,153	16,598	873		
(4) 工具器具備品		500,711		543,907			
減価償却累計額		326,500	174,211	358,843	185,063		
(5) 土地			213,716		92,956		
有形固定資産合計			1,145,029	4.0	865,730	2.7	△279,298

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		193,580		341,385		
(2) ソフトウェア仮勘定		933,038		1,410,977		
(3) その他		30,050		27,307		
無形固定資産合計		1,156,670	4.0	1,779,669	5.6	622,999
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		339,841		372,282		
(2) 関係会社株式		1,782,806		1,977,580		
(3) 関係会社出資金		115,561		115,561		
(4) 出資金		86,554		67,413		
(5) 長期貸付金		458,063		517,651		
(6) 関係会社長期貸付金		178,524		—		
(7) 破産債権等		57,676		31,892		
(8) 長期前払費用		12,389		8,873		
(9) 繰延税金資産		303,881		230,199		
(10) 長期差入保証金		1,613,004		1,688,191		
(11) その他		272,399		254,052		
貸倒引当金		△132,315		△111,385		
投資その他の資産合計		5,088,387	17.7	5,152,313	16.1	63,925
固定資産合計		7,390,087	25.7	7,797,714	24.4	407,627
資産合計		28,721,639	100.0	31,948,574	100.0	3,226,935

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		486,696		491,264		
2. 買掛金	※1	11,786,714		12,454,156		
3. 短期借入金	※1	1,142,000		1,682,000		
4. 未払金	※1	97,119		150,547		
5. 未払費用	※1	1,944,492		2,013,844		
6. 未払法人税等		367,121		510,307		
7. 前受金	※1	749,415		1,389,104		
8. 預り金	※1	953,099		881,692		
9. 役員賞与引当金		22,000		27,250		
10. その他		4,399		—		
流動負債合計		17,553,060	61.1	19,600,167	61.3	2,047,106
II. 固定負債						
1. 長期借入金		807,000		1,025,000		
2. 退職給付引当金		239,870		73,700		
3. 役員退職慰労引当金		162,430		179,764		
4. 長期預り敷金		423,903		429,297		
5. その他		10,000		10,977		
固定負債合計		1,643,204	5.7	1,718,739	5.4	75,534
負債合計		19,196,265	66.8	21,318,906	66.7	2,122,640

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I. 資本金	※4		2,558,550	8.9	—	—	△2,558,550
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		711,250			—		△711,250
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		113			—		
資本剰余金合計			711,363	2.5	—	—	△711,363
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		233,200			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,320,000			—		
3. 当期末処分利益		1,687,906			—		
利益剰余金合計			6,241,106	21.7	—	—	△6,241,106
IV. その他有価証券 評価差額金			17,854	0.1	—	—	△17,854
V. 自己株式	※5		△3,500	△0.0	—	—	3,500
資本合計			9,525,373	33.2	—	—	△9,525,373
負債・資本合計			28,721,639	100.0	—	—	△28,721,639

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,558,550	8.0	2,558,550
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		711,250		
(2) その他資本剰余金		—		171		
資本剰余金合計		—	—	711,421	2.2	711,421
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		233,200		
(2) その他利益剰余金				7,105,284		
別途積立金		—		5,020,000		
繰越利益剰余金		—		2,085,284		
利益剰余金合計		—	—	7,338,484	23.0	7,338,484
4. 自己株式		—	—	△3,901	△0.0	△3,901
株主資本合計		—	—	10,604,554	33.2	10,604,554
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	21,044	0.1	21,044
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	4,068	0.0	4,068
評価・換算差額等合計		—	—	25,113	0.1	25,113
純資産合計		—	—	10,629,667	33.3	10,629,667
負債純資産合計		—	—	31,948,574	100.0	31,948,574

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I. 売上高	※1							
1. 航空関連売上		34,728,800			35,629,799			
2. 生活関連売上		27,091,032			32,991,421			
3. 顧客サービス売上		36,027,494	97,847,328	100.0	34,154,432	102,775,653	100.0	4,928,324
II. 売上原価								
1. 航空関連原価		31,652,377			32,351,376			
2. 生活関連原価		21,595,146			26,841,431			
3. 顧客サービス原価		25,523,140	78,770,665	80.5	23,959,283	83,152,091	80.9	4,381,426
売上総利益			19,076,663	19.5		19,623,561	19.1	546,898
III. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		1,037,510			955,692			
2. 広告宣伝費		1,510,063			1,441,058			
3. 給与及び手当		4,623,808			4,662,883			
4. 退職給付費用		200,247			169,794			
5. 貸倒引当金繰入額		20,449			—			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		46,345			53,906			
7. 社外役員費		3,610,625			3,819,084			
8. 賃借料		3,004,862			3,134,115			
9. 減価償却費		258,829			281,264			
10. その他		2,596,762	16,909,506	17.3	2,753,612	17,271,412	16.8	361,906
営業利益			2,167,156	2.2		2,352,148	2.3	184,991
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		14,866			7,620			
2. 受取配当金	※1	190,791			369,268			
3. 為替差益		31,336			19,337			
4. その他		91,826	328,820	0.3	110,508	506,735	0.5	177,915
V. 営業外費用								
1. 支払利息		32,952			46,823			
2. シンジケートローン手数料		—			20,000			
3. その他		14,466	47,419	0.0	27,637	94,460	0.1	47,040
経常利益			2,448,557	2.5		2,764,423	2.7	315,866

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益							
1. 関係会社株式売却益					30,183		
2. 投資有価証券売却益		—			3,899		
3. 貸倒引当金戻入益		6,730	6,730	0.0	24,378	58,461	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	24,808			55,076		
2. 投資有価証券売却損		—			7,499		
3. 関係会社株式評価損		369,381			3,291		
4. 関係会社債権放棄損		—			173,417		
5. 商品評価損		95,181			87,358		
6. 固定資産減損損失	※3	26,507			—		
7. その他		35,522	551,400	0.6	79,895	406,537	0.4
税引前当期純利益			1,903,886	1.9		2,416,348	2.4
法人税、住民税及び事業税		826,000			947,000		
法人税等調整額		△986	825,013	0.8	65,454	1,012,454	1.0
当期純利益			1,078,873	1.1		1,403,893	1.4
前期繰越利益			609,032			—	—
当期未処分利益			1,687,906			—	—

売上原価明細書

区分	前事業年度	当事業年度	対前年比	区分	前事業年度	当事業年度	対前年比
1. 航空関連原価				3. 顧客サービス原価			
期首商品棚卸高 (千円)	978,689	967,629	98.9	期首商品棚卸高 (千円)	331,526	552,636	166.7
当期商品仕入高 (千円)	31,641,317	32,299,134	102.1	当期商品仕入高 (千円)	25,744,251	24,426,303	94.9
期末商品棚卸高 (千円)	967,629	915,387	94.6	期末商品棚卸高 (千円)	552,636	1,019,656	184.5
差引商品売上原価 (千円)	31,652,377	32,351,376	102.2	差引商品売上原価 (千円)	25,523,140	23,959,283	93.9
計(千円)	31,652,377	32,351,376		計(千円)	25,523,140	23,959,283	
2. 生活関連原価							
期首商品棚卸高 (千円)	2,504,498	2,327,450	92.9				
当期商品仕入高 (千円)	21,418,098	26,743,552	124.9				
期末商品棚卸高 (千円)	2,327,450	2,229,571	95.8				
差引商品売上原価 (千円)	21,595,146	26,841,431	124.3				
計(千円)	21,595,146	26,841,431		売上原価合計 (千円)	78,770,665	83,152,091	

(注) 商品棚卸高には、貯蔵品を含んでいます。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月23日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,687,906
II 利益処分量			
1. 配当金		306,515	
2. 役員賞与金		—	
(うち監査役賞与金)		(—)	
3. 任意積立金			
別途積立金		700,000	1,006,515
III 次期繰越利益			681,390

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△306,515	△306,515
別途積立金の積立て						700,000	△700,000	—
当期純利益							1,403,893	1,403,893
自己株式の買取								
自己株式の処分			58	58				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	58	58	—	700,000	397,378	1,097,378
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△3,500	9,507,519	17,854	—	17,854	9,525,373
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△306,515				△306,515
別途積立金の積立て		—				—
当期純利益		1,403,893				1,403,893
自己株式の買取	△452	△452				△452
自己株式の処分	51	109				109
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			3,190	4,068	7,258	7,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	△400	1,097,035	3,190	4,068	7,258	1,104,294
平成19年3月31日 残高 (千円)	△3,901	10,604,554	21,044	4,068	25,113	10,629,667

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 商品(機内装着縫製品を除く)	先入先出法による原価法によっています。	同左
(2) 機内装着縫製品	移動平均法による原価法によっています。	同左
(3) 販売用不動産	個別法による原価法によっています。	同左
(4) 貯蔵品	最終仕入原価法によっています。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は、定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 役員賞与引当金	役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してしています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してしています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしています。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,625,599千円になります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していました「ソフトウェア仮勘定」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は68,489千円です。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していました「固定資産減損損失」は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めています。 なお、当事業年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>(役員賞与引当金) 当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)」を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>(固定資産の保有目的の変更) 当事業年度において有形固定資産(建物、構築物、工具器具備品、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																																								
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">210,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">85,542千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,064,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">205,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">22,195千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証債務 JALUX EUROPE Ltd. 53,550千円</p> <p>3. 偶発債務 当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額142,281千円）を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額300,000千円）を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,524株です。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,854千円です。</p> <p>7. _____</p>	資産		売掛金	210,812千円	未収入金	54,159千円	上記以外の資産	85,542千円	負債		買掛金	3,064,984千円	未払費用	205,366千円	上記以外の負債	22,195千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">401,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">216,197千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,798,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">169,006千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 _____</p> <p>3. 偶発債務 _____</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数 _____</p> <p>※5. 自己株式 _____</p> <p>6. 配当制限 _____</p> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> </table>	資産		売掛金	401,758千円	上記以外の資産	216,197千円	負債		買掛金	2,798,336千円	短期借入金	1,000,000千円	上記以外の負債	169,006千円	受取手形	35,098千円	支払手形	5,580千円
資産																																									
売掛金	210,812千円																																								
未収入金	54,159千円																																								
上記以外の資産	85,542千円																																								
負債																																									
買掛金	3,064,984千円																																								
未払費用	205,366千円																																								
上記以外の負債	22,195千円																																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																							
資産																																									
売掛金	401,758千円																																								
上記以外の資産	216,197千円																																								
負債																																									
買掛金	2,798,336千円																																								
短期借入金	1,000,000千円																																								
上記以外の負債	169,006千円																																								
受取手形	35,098千円																																								
支払手形	5,580千円																																								

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日						
8. _____	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="877 380 1404 492"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,000,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円						
借入実行残高	—						
差引額	4,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,615,016千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">179,413千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,112千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,808千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件 (青森県青森市 他)</td> <td>空港 店舗</td> <td>建物・工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成18年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しています。</p>	売上高	1,615,016千円	受取配当金	179,413千円	建物	22,112千円	車輛運搬具	30千円	工具器具備品	2,315千円	ソフトウェア	350千円	計	24,808千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件 (青森県青森市 他)	空港 店舗	建物・工具 器具備品	26,507	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,529,890千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">356,003千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,619 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,904 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,279 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,152 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,119 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,076 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p>	売上高	2,529,890千円	受取配当金	356,003千円	建物	26,619 千円	構築物	5,904 千円	車輛運搬具	1,279 千円	工具器具備品	3,152 千円	ソフトウェア	18,119 千円	計	55,076 千円
売上高	1,615,016千円																																						
受取配当金	179,413千円																																						
建物	22,112千円																																						
車輛運搬具	30千円																																						
工具器具備品	2,315千円																																						
ソフトウェア	350千円																																						
計	24,808千円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
空港店舗全5件 (青森県青森市 他)	空港 店舗	建物・工具 器具備品	26,507																																				
売上高	2,529,890千円																																						
受取配当金	356,003千円																																						
建物	26,619 千円																																						
構築物	5,904 千円																																						
車輛運搬具	1,279 千円																																						
工具器具備品	3,152 千円																																						
ソフトウェア	18,119 千円																																						
計	55,076 千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	221,534	86,711	134,822	工具器具備品	218,113	94,266	123,846
ソフトウェア	18,698	2,492	16,205	ソフトウェア	18,698	6,132	12,566
合計	240,232	89,204	151,028	合計	236,811	100,398	136,412
② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内				1年以内			
				46,073			
1年超				1年超			
				107,176			
合計				合計			
				153,250			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)			
支払リース料				支払リース料			
				57,941			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				54,227			
支払利息相当額				支払利息相当額			
				3,872			
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
… リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. 転貸リース取引に係わる注記				2. 転貸リース取引に係わる注記			
未経過受取リース料期末残高 (千円)				未経過受取リース料期末残高 (千円)			
1年以内				1年以内			
				896,425			
1年超				1年超			
				3,861,395			
合計				合計			
				4,757,820			
未経過支払リース料期末残高 (千円)				未経過支払リース料期末残高 (千円)			
1年以内				1年以内			
				811,504			
1年超				1年超			
				5,169,459			
合計				合計			
				5,980,964			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">205,409</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,093</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,133</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">62,834</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">97,603</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">63,548</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減否認</td> <td style="text-align: right;">38,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,403</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">648,154</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">344,273</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">303,881</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.60</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.21</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.33</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	205,409	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	66,093	未払事業税否認	37,133	貸倒引当金否認	62,834	退職給付引当金否認	97,603	固定資産減損損失否認	63,548	棚卸評価減否認	38,729	その他	53,616	繰延税金資産 計	660,403	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,249	繰延税金負債 計	△12,249	繰延税金資産の純額	648,154	流動資産 — 繰延税金資産	344,273	固定資産 — 繰延税金資産	303,881	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60	法人住民税均等割	0.52	外国税額控除	△2.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.47	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">202,539</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価減否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">73,146</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,717</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">29,988</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">61,433</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価減否認</td> <td style="text-align: right;">36,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,065</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,948</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,437</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577,719</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">347,520</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">230,199</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	202,539	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	73,146	未払事業税否認	49,717	貸倒引当金繰入限度超過額	42,449	退職給付引当金否認	29,988	固定資産減損損失否認	61,433	棚卸評価減否認	36,172	その他	64,065	繰延税金資産 計	594,948	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,437	繰延ヘッジ損益	2,791	繰延税金負債 計	17,229	繰延税金資産の純額	577,719	流動資産 — 繰延税金資産	347,520	固定資産 — 繰延税金資産	230,199
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	205,409																																																																																				
その他投資評価減否認	35,435																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	66,093																																																																																				
未払事業税否認	37,133																																																																																				
貸倒引当金否認	62,834																																																																																				
退職給付引当金否認	97,603																																																																																				
固定資産減損損失否認	63,548																																																																																				
棚卸評価減否認	38,729																																																																																				
その他	53,616																																																																																				
繰延税金資産 計	660,403																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△12,249																																																																																				
繰延税金負債 計	△12,249																																																																																				
繰延税金資産の純額	648,154																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	344,273																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	303,881																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60																																																																																				
法人住民税均等割	0.52																																																																																				
外国税額控除	△2.21																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.47																																																																																				
その他	0.20																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	202,539																																																																																				
その他投資評価減否認	35,435																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	73,146																																																																																				
未払事業税否認	49,717																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	42,449																																																																																				
退職給付引当金否認	29,988																																																																																				
固定資産減損損失否認	61,433																																																																																				
棚卸評価減否認	36,172																																																																																				
その他	64,065																																																																																				
繰延税金資産 計	594,948																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	14,437																																																																																				
繰延ヘッジ損益	2,791																																																																																				
繰延税金負債 計	17,229																																																																																				
繰延税金資産の純額	577,719																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	347,520																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	230,199																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	745.83円	1株当たり純資産額	832.31円
1株当たり当期純利益	84.47円	1株当たり当期純利益	109.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,078,873	1,403,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,078,873	1,403,893
期中平均株式数(千株)	12,771	12,771